

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東
 コード番号 4674 URL <https://www.cresco.co.jp/ja/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 富永 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 杉山 和男 (TEL) (03) 5769-8011
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	52,755	9.1	5,121	2.5	5,658	10.2	3,728	12.0
2023年3月期	48,368	8.8	4,998	12.1	5,135	7.4	3,328	2.8
(注) 包括利益	2024年3月期 5,254百万円(61.7%)		2023年3月期 3,249百万円(△6.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	180.12	—	14.3	15.4	9.7
2023年3月期	158.10	—	14.3	15.4	10.3
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期 52百万円	2023年3月期 54百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	39,714	27,681	69.7	1,343.78
2023年3月期	33,635	24,449	72.7	1,160.39
(参考) 自己資本	2024年3月期 27,681百万円	2023年3月期 24,449百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,213	1,451	△723	14,864
2023年3月期	1,679	△874	△1,631	10,915

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00	1,053	31.6	4.5
2024年3月期	—	25.00	—	27.00	52.00	1,070	28.9	4.2
2025年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		39.1	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 記念配当 4円00銭 普通配当 23円00銭

(注) 2025年3月期(予想) 1株当たり配当金について

当社は、2024年5月10日付の取締役会の決議に基づき、2024年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、2025年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たり配当額は、第2四半期末38円、期末38円、合計76円となります。詳細につきましては「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,800	8.5	2,440	23.3	2,475	1.4	1,610	△3.3	39.08
通期	58,500	10.9	5,900	15.2	6,000	6.0	4,000	7.3	97.09

(注) 2025年3月期の業績予想における1株当たり当期(四半期)純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しております。詳細につきましては「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	22,000,000株	2023年3月期	23,000,000株
2024年3月期	1,400,382株	2023年3月期	1,929,934株
2024年3月期	20,700,532株	2023年3月期	21,053,496株

(注) 当社は、2023年5月10日付の取締役会の決議に基づき、2023年9月8日付で自己株式を1,000,000株消却しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	29,530	5.3	2,993	2.1	3,889	17.2	2,779	25.6
2023年3月期	28,035	7.9	2,932	2.9	3,318	△1.8	2,213	△10.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	134.27		—					
2023年3月期	105.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	30,928	21,201	68.5	1,029.20
2023年3月期	25,812	19,015	73.7	902.51

(参考) 自己資本 2024年3月期 21,201百万円 2023年3月期 19,015百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	4.3	1,957	4.1	1,500	△1.1	36.41
通期	31,500	6.7	4,000	2.8	2,960	6.5	71.85

(注) 2025年3月期の業績予想における1株当たり当期(四半期)純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しております。詳細につきましては「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通しをご覧ください。

(株式分割後の配当及び業績予想について)

当社は2024年5月10日の取締役会において株式分割について決議し、2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施することとしております。これに伴い、株式分割考慮前に換算した2025年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 2025年3月期の配当予想

1株当たり配当金	第2四半期末	38円	期末	38円	合計	76円
----------	--------	-----	----	-----	----	-----

2. 2025年3月期の連結業績予想

1株当たり当期(四半期)純利益	第2四半期末	78円16銭	期末	194円18銭
-----------------	--------	--------	----	---------

3. 2025年3月期の個別業績予想

1株当たり当期(四半期)純利益	第2四半期末	72円82銭	期末	143円69銭
-----------------	--------	--------	----	---------

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)においては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更となり、人出が回復するとともにニューノーマルを模索する動きが加速した一方で、円安が再度進行したことにより企業や家計のコスト上昇への警戒感が更に強まってきております。

当社グループが属するIT産業においては、生成AIが企業の人手不足対策や生産性向上に与える影響に注目が集まるとともに、サイバー攻撃に対する脅威がますますクローズアップされ、企業のIT投資意欲は一段と高まっていくものと判断しております。

このような経営環境のもと、当社グループは当連結会計年度において主に下記の取組みを行ってまいりました。

組織及び体制等

当社においては、2023年4月より更なる品質強化と業務効率化の促進を目的として、当社の品質管理本部を再編し、品質・プロセス統括本部として改組いたしました。また、デジタルソリューション事業を中心とした当社グループの事業拡大のため、当社の営業統括部をビジネスイネーブルメントサービス本部の直下組織といたしました。

また、当社グループの財務情報と非財務情報(経営理念、事業内容、価値創造プロセス、サステナビリティ/ESGの取組みなど)を整理し、詳述した「統合報告書2023」を創刊し、当社ホームページに掲載いたしました。

さらに、2024年2月には、「中期経営計画2023」における目標の一つである当社全体でのISMS認証取得を達成いたしました。

財務

当社は、2023年5月10日付の取締役会決議に基づき、当連結会計年度において自己株式500,000株(取得価額の総額995,644,700円)を市場買付けの方法により取得するとともに、2023年9月8日をもって自己株式1,000,000株の消却を行いました。この結果、当連結会計年度末における発行済株式総数は22,000,000株となりました。

また、2024年2月には配当方針の変更を決定し、2025年3月期の中間配当より配当性向を40%を目処とすることを発表するとともに、3月には当期の期末配当金額の2円増配を公表いたしました。

さらに、2024年3月には、当社において今後のM&A資金及び運転資金に充当することを目的として総額19億円の長期借入れを実行いたしました。

事業

当社

デジタルソリューション事業に関して、2023年4月に大手RPAベンダーであるUiPath社の「UiPath Japan Partner Awards 2022」において「Revenue Growth Partner of the Year」を受賞いたしました。7月には、ウイングアーク1st(株)と販売代理店契約を締結し、同社の電子帳票プラットフォーム「invoiceAgent」とUiPathを連携させることで経理業務のペーパーレス化と自動化を実現するソリューションの提供を開始するとともに、2024年2月には、自身で業務自動化を実現できる人材の育成をサポートする「UiPath寄り添いサービス」の提供を開始いたしました。

また、AI分野では、社内の業務効率化と顧客への提案内容の高度化を目的として、Microsoft社の「Azure OpenAI Service」を利用した生成AIチャットサービス「CrePT(クレプト)」を構築し、2023年5月より社員向けの運用を開始いたしました。さらに、6月には当社のAI専門家による「AIエスコート」サービスの提供を開始し、10月には数理最適化手法を用いてホテルの部屋割り業務を効率化するツールである「RooMagic」をリリースしております。また、2023年11月には歯のレントゲン画像から個々の歯を識別する情報処理装置、情報処理方法及び情報処理プログラムの特許を取得いたしました。

クラウド分野では、2023年9月より、CAD等のシステムをテレワーク環境でも快適に操作できるサービスである「GPUSOROBAN リモートワークステーション」の提供を開始いたしました。

セキュリティ分野では、「セキュリティ脆弱性診断」のメニューに「ペネトレーションテスト」(疑似サイバー攻撃を通じた課題の洗い出し)と「IoTセキュリティ診断」を追加し、ラインナップの拡充を図っております。

資本・業務提携

2023年6月に、当社が資本出資するインド法人Cognavi India Private Limited社が、インド新卒学生向けジョブポータルサイト「Cognavi」をオープンいたしました。

また、2023年9月には、ベトナムのレストラン&リテールテックスタートアップ企業であるCAPICHI PTE. LTD. (本社：シンガポール、以下「CAPICHI社」といいます。)に出資、業務提携契約を締結いたしました。業務提携により、当社はCAPICHI社のQRモバイルオーダーシステム「Capichi OI」の日本国内総代理店となり、観光インバウンド対策を通じて飲食店、小売店、宿泊施設のDX化と外国人顧客の満足度向上に貢献してまいります。

2023年12月には、当社のセキュリティソリューションの強化を目的として、情報セキュリティサービスを展開する(株)セキュアイノベーション(本社：沖縄県那覇市)と資本業務契約を締結しております。

連結子会社

(株)クレスコ・デジタルテクノロジーズが、サブスクリプション型Wi-Fiサービスである「CROSS for Mist」及び製造業向けの「統合BOM管理ソリューション」の提供を発表しております。また、クレスコベトナムが現地の日系製造業向けに生産管理システムの販売を開始いたしました。

また、クレスコ・イー・ソリューション(株)がPanaya Japan社の優秀パートナーを表彰する「Partner Award 2023」において「Assessment Champion of the Year」を受賞したほか、(株)エニシアスがGoogle Cloud Partner Advantageプログラムでデータ分析の分野におけるパートナースペシャライゼーションを取得するとともに、Google Cloudの生成AIパートナーに認定されました。

その一方で、当社及び一部の連結子会社で新卒社員を積極的に採用したことや、従業員の採用及びリテンション対策として給与水準の引き上げを実施したこと、並びに教育投資を拡大したことに伴い、前年同期に比べて人件費や教育費が増加しております。また、ITサービス事業に関して、当社の複数の大型請負案件について、システム仕様や機能要件、開発体制等に起因する不採算プロジェクトが発生いたしました。

なお、2024年1月に当社、当社の連結子会社である日本ソフトウェアデザイン(株)及び(株)メクゼスの各社取締役会において3社間の組織再編に向けた方針につき合意したことに伴い、当連結会計年度において日本ソフトウェアデザイン(株)に関連するのれんについて減損損失(特別損失)を2億9百万円計上するとともに、連結子会社2社の本店の移転決定に伴い固定資産に係る減損損失(特別損失)を87百万円計上しております。

また、資金の運用に関連して、デリバティブ評価益(営業外収益)を2億73百万円、投資有価証券売却益(特別利益)を3億23百万円、投資有価証券償還益(特別利益)を1億8百万円計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高527億55百万円(前年同期売上高483億68百万円、9.1%増)、営業利益51億21百万円(前年同期営業利益49億98百万円、2.5%増)、経常利益56億58百万円(前年同期経常利益51億35百万円、10.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益37億28百万円(前年同期親会社株主に帰属する当期純利益33億28百万円、12.0%増)と増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高(千円)			セグメント損益(千円)		
	前期	当期	前年同期比	前期	当期	前年同期比
エンタープライズ	18,839,593	20,311,723	107.8%	2,374,134	2,073,551	87.3%
金融	14,115,577	14,740,973	104.4%	1,820,790	2,073,169	113.9%
製造	12,657,507	13,855,853	109.5%	2,159,885	2,454,497	113.6%
ITサービス事業計	45,612,678	48,908,550	107.2%	6,354,810	6,601,218	103.9%
デジタルソリューション事業	2,755,646	3,847,339	139.6%	165,998	225,621	135.9%
合計	48,368,324	52,755,890	109.1%	6,520,809	6,826,840	104.7%

ITサービス事業

売上高は、489億8百万円(前年同期比7.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は66億1百万円(前年同期比3.9%増)となりました。サブセグメント別の状況は、次のとおりであります。

エンタープライズ

売上高は、203億11百万円（前年同期比7.8%増）となりました。これは、主として「建設・不動産」「情報・通信・広告」「資源・エネルギー」の各分野において一部の連結子会社の売上が大きく伸びたことによるものであります。

また、セグメント利益（営業利益）は、20億73百万円（前年同期比12.7%減）となりました。これは、主として「人材紹介・人材派遣」「流通サービス」の両分野において不採算プロジェクトが発生したことによるものであります。

金融

売上高は、147億40百万円（前年同期比4.4%増）となりました。これは、「保険」「その他」の両分野において大型案件の収束等の影響で受注が減少したものの、「銀行」分野において既存顧客からの受注を堅調に積み上げられたことによるものであります。

また、セグメント利益（営業利益）は、20億73百万円（前年同期比13.9%増）となりました。これは、「銀行」分野において不採算プロジェクトが発生したものの第3四半期で収束し、第4四半期において高収益の案件が複数検収を受けたことによるものであります。

製造

売上高は、138億55百万円（前年同期比9.5%増）となりました。これは、主として当社及び一部の連結子会社において「機械・エレクトロニクス」分野での売上高が増加したことによるものであります。

また、セグメント利益（営業利益）は、24億54百万円（前年同期比13.6%増）となりました。これは、上記の売上高の増加と同様の理由によるものであります。

デジタルソリューション事業

売上高は、38億47百万円（前年同期比39.6%増）となりました。これは主として、当社の主力クラウドサービスである「Creage」とRPAライセンスの販売増加によるものであります。

また、セグメント利益（営業利益）は2億25百万円（前年同期比35.9%増）となりました。これは、上記の売上高の増加と同様の理由によるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、60億79百万円増加し、397億14百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ54億15百万円増加し、279億2百万円となりました。これは主に、前期の「その他」に含まれていた未収入金が3億60百万円減少したものの、現金及び預金が39億52百万円、売掛金が14億25百万円、仕掛品が1億74百万円、前払費用が80百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、6億64百万円増加し、118億12百万円となりました。これは主に、のれんが4億20百万円、繰延税金資産が2億89百万円、ソフトウェアが1億4百万円それぞれ減少したものの、投資有価証券が11億99百万円、敷金及び保証金が2億43百万円それぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ28億47百万円増加し、120億33百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ13億38百万円増加し、85億88百万円となりました。これは主に、未払金が3億2百万円、未払法人税等が2億47百万円、賞与引当金が1億95百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億57百万円、買掛金が1億53百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ15億9百万円増加し、34億44百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が54百万円減少したものの、長期借入金が12億58百万円、繰延税金負債が3億16百万円それぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ32億31百万円増加し、276億81百万円となりました。これは主に、資本剰余金が4億24百万円減少したものの、利益剰余金が17億92百万円、その他有価証券評価差額金が14億31百万円それぞれ増加し、自己株式が3億37百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ39億49百万円増加し、148億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは32億13百万円の収入（前年度16億79百万円の収入）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が18億円、売上債権の増加額が13億65百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が57億円、減価償却費が3億11百万円、減損損失が2億96百万円、のれん償却費が2億10百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは14億51百万円の収入（前年度8億74百万円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が7億49百万円、「その他」に含まれる敷金及び保証金の支払額が2億76百万円、有形固定資産の取得による支出が1億84百万円、有価証券の取得による支出が1億67百万円あったものの、投資有価証券の償還による収入が21億86百万円、投資有価証券の売却による収入が5億11百万円、有価証券の売却による収入が1億75百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億23百万円の支出（前年度16億31百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が19億40百万円あったものの、配当の支払額が10億83百万円、自己株式の取得による支出が9億98百万円、長期借入金の返済による支出が5億24百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2024年度の見通しにつきましては、ロシア・ウクライナ紛争に加え中東情勢の緊迫化など政治経済への悪影響が懸念されるほか、人手不足に伴う採用コストや教育コストの増加、円安・物価高騰による諸経費の増加など業績の下振れ要因が多数認められますが、生産性向上を目的とした顧客企業におけるDX推進が更なる高まりを見せるものと考えられることから、IT投資は伸長し、当社グループの受注も堅調に伸びていくものと判断しております。

当社グループでは、2024年4月より「中期経営計画2026」をスタートし、2026年度における「連結売上高700億円」「連結営業利益率11.5%」「連結ROE15%以上」を財務目標としております。「中期経営計画2026」の初年度に当たる2024年度においては、策定した成長戦略を着実に実行し、売上高の増加と収益性の向上を目指してまいります。以上の前提条件に基づき、2025年3月期の第2四半期（累計）及び通期の業績予想を以下のとおり設定いたしました。

(%表示は、対前年同期増減率)

	第2四半期（累計）		通期	
連結売上高	27,800百万円	8.5%	58,500百万円	10.9%
連結営業利益	2,440百万円	23.3%	5,900百万円	15.2%
連結経常利益	2,475百万円	1.4%	6,000百万円	6.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,610百万円	△3.3%	4,000百万円	7.3%

今後、前提条件の誤り等により開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,027,078	14,979,921
売掛金	8,418,043	9,843,883
契約資産	315,541	427,904
電子記録債権	750,833	691,862
有価証券	760,817	808,108
金銭の信託	76,173	107,113
商品及び製品	30,346	22,087
仕掛品	197,589	372,387
貯蔵品	28,420	43,884
前払費用	410,977	491,325
その他	471,205	113,623
流動資産合計	22,487,028	27,902,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	945,826	952,887
減価償却累計額	△402,165	△456,219
建物(純額)	543,661	496,668
工具、器具及び備品	544,989	611,386
減価償却累計額	△403,525	△430,112
工具、器具及び備品(純額)	141,463	181,274
土地	19,990	19,990
リース資産	17,394	15,251
減価償却累計額	△11,458	△12,146
リース資産(純額)	5,936	3,105
有形固定資産合計	711,051	701,038
無形固定資産		
のれん	1,565,504	1,145,242
ソフトウェア	388,216	283,258
その他	14,629	14,334
無形固定資産合計	1,968,351	1,442,835
投資その他の資産		
投資有価証券	6,210,056	7,410,000
敷金及び保証金	960,959	1,204,174
保険積立金	54,190	45,396
退職給付に係る資産	—	30,483
繰延税金資産	1,108,491	819,077
その他	242,094	266,508
貸倒引当金	△107,209	△107,209
投資その他の資産合計	8,468,582	9,668,430
固定資産合計	11,147,985	11,812,303
資産合計	33,635,013	39,714,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,201,342	2,354,699
短期借入金	130,000	100,000
1年内償還予定の社債	25,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	484,237	641,938
リース債務	2,502	1,386
未払金	507,284	809,388
未払法人税等	964,725	1,212,654
未払事業所税	36,951	39,851
未払消費税等	493,423	597,047
契約負債	117,419	128,625
賞与引当金	1,573,923	1,769,243
役員賞与引当金	82,283	65,892
受注損失引当金	51,415	99,562
その他	579,778	748,338
流動負債合計	7,250,286	8,588,629
固定負債		
長期借入金	336,938	1,595,000
社債	50,000	30,000
長期末払金	52,918	52,834
リース債務	3,319	1,996
退職給付に係る負債	1,379,644	1,325,471
資産除去債務	112,454	122,789
繰延税金負債	—	316,422
固定負債合計	1,935,274	3,444,514
負債合計	9,185,560	12,033,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	3,403,940	2,979,869
利益剰余金	19,105,001	20,897,649
自己株式	△2,150,640	△1,813,333
株主資本合計	22,873,176	24,579,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,488,949	2,920,375
為替換算調整勘定	18,076	26,614
退職給付に係る調整累計額	69,250	155,210
その他の包括利益累計額合計	1,576,276	3,102,199
純資産合計	24,449,452	27,681,261
負債純資産合計	33,635,013	39,714,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	48,368,324	52,755,890
売上原価	38,726,327	42,418,831
売上総利益	9,641,996	10,337,058
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	98,315	127,168
役員報酬及び給料手当	1,900,533	2,155,745
賞与	124,626	167,441
賞与引当金繰入額	169,646	212,572
役員賞与引当金繰入額	74,033	57,642
退職給付費用	61,487	61,443
法定福利費	299,162	346,218
採用費	173,336	192,381
教育費	124,715	169,921
交際費	66,750	67,473
地代家賃	182,793	186,914
消耗品費	62,342	81,893
のれん償却額	209,580	210,697
事業税	206,398	223,659
その他	889,417	954,107
販売費及び一般管理費合計	4,643,139	5,215,282
営業利益	4,998,857	5,121,775
営業外収益		
受取利息	264,387	250,725
受取配当金	51,375	65,686
有価証券売却益	15,965	20,942
金銭の信託運用益	2,737	30,939
デリバティブ評価益	—	273,440
助成金収入	30,277	40,779
持分法による投資利益	54,058	52,107
その他	63,723	29,772
営業外収益合計	482,526	764,393
営業外費用		
支払利息	3,722	2,687
有価証券評価損	—	3,887
デリバティブ評価損	226,523	—
投資顧問料	63,439	90,385
寄付金	5,000	121,000
その他	47,070	9,673
営業外費用合計	345,755	227,633
経常利益	5,135,627	5,658,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,126	323,351
投資有価証券償還益	142,187	108,001
保険解約返戻金	11,054	12,193
その他	8,240	—
特別利益合計	164,609	443,545
特別損失		
固定資産除却損	21,354	10,809
投資有価証券売却損	337	776
投資有価証券評価損	170,368	5,807
減損損失	—	296,694
コーポレートロゴ等変更費用	113,803	—
その他	49,879	87,683
特別損失合計	355,743	401,772
税金等調整前当期純利益	4,944,493	5,700,308
法人税、住民税及び事業税	1,721,159	2,035,570
法人税等調整額	△105,263	△63,843
法人税等合計	1,615,895	1,971,727
当期純利益	3,328,597	3,728,580
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,328,597	3,728,580

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,328,597	3,728,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136,007	1,431,425
為替換算調整勘定	6,564	8,537
退職給付に係る調整額	50,213	85,959
その他の包括利益合計	△79,229	1,525,923
包括利益	3,249,367	5,254,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,249,367	5,254,504
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,514,875	3,382,707	16,765,589	△2,184,556	20,478,616
当期変動額					
剰余金の配当			△989,185		△989,185
親会社株主に帰属する当期純利益			3,328,597		3,328,597
自己株式の取得				△204	△204
自己株式の処分		21,232		34,119	55,351
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21,232	2,339,412	33,915	2,394,559
当期末残高	2,514,875	3,403,940	19,105,001	△2,150,640	22,873,176

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,624,957	11,511	19,037	1,655,506	22,134,123
当期変動額					
剰余金の配当					△989,185
親会社株主に帰属する当期純利益					3,328,597
自己株式の取得					△204
自己株式の処分					55,351
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136,007	6,564	50,213	△79,229	△79,229
当期変動額合計	△136,007	6,564	50,213	△79,229	2,315,329
当期末残高	1,488,949	18,076	69,250	1,576,276	24,449,452

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,514,875	3,403,940	19,105,001	△2,150,640	22,873,176
当期変動額					
剰余金の配当			△1,083,495		△1,083,495
親会社株主に帰属する当期純利益			3,728,580		3,728,580
自己株式の取得				△995,731	△995,731
自己株式の処分		18,372		38,159	56,531
自己株式の消却		△1,294,880		1,294,880	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		852,437	△852,437		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△424,070	1,792,648	337,307	1,705,885
当期末残高	2,514,875	2,979,869	20,897,649	△1,813,333	24,579,061

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,488,949	18,076	69,250	1,576,276	24,449,452
当期変動額					
剰余金の配当					△1,083,495
親会社株主に帰属する当期純利益					3,728,580
自己株式の取得					△995,731
自己株式の処分					56,531
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,431,425	8,537	85,959	1,525,923	1,525,923
当期変動額合計	1,431,425	8,537	85,959	1,525,923	3,231,809
当期末残高	2,920,375	26,614	155,210	3,102,199	27,681,261

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,944,493	5,700,308
減価償却費	278,742	311,271
のれん償却額	209,580	210,697
減損損失	—	296,694
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68,632	195,320
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,236	△16,391
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	45,037	48,146
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,324,682	90,513
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△30,483
受取利息及び受取配当金	△315,763	△316,411
支払利息	3,722	2,687
有価証券売却損益 (△は益)	△15,965	△20,942
デリバティブ評価損益 (△は益)	226,523	△273,440
持分法による投資損益 (△は益)	△54,058	△52,107
固定資産除却損	21,354	10,809
投資有価証券評価損益 (△は益)	170,368	△322,574
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,788	5,807
投資有価証券償還損益 (△は益)	△142,187	△108,001
売上債権の増減額 (△は増加)	△685,729	△1,365,967
棚卸資産の増減額 (△は増加)	20,271	△182,002
契約資産の増減額 (△は増加)	△116,706	△112,363
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,257	147,070
未払金の増減額 (△は減少)	△98,082	302,297
長期未払金の増減額 (△は減少)	220	△84
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△89,784	100,400
その他	△14,175	80,214
小計	3,063,779	4,701,470
利息及び配当金の受取額	312,741	317,703
利息の支払額	△3,391	△5,082
法人税等の支払額	△1,693,540	△1,800,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,679,590	3,213,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,601	△3,601
有価証券の取得による支出	△37,998	△167,018
有価証券の売却による収入	55,622	175,902
有形固定資産の取得による支出	△294,574	△184,613
無形固定資産の取得による支出	△103,133	△79,783
投資有価証券の取得による支出	△2,043,962	△749,685
投資有価証券の売却による収入	12,828	511,313
投資有価証券の償還による収入	1,705,179	2,186,868
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△126,187	—
保険積立金の解約による収入	124,730	31,584
その他	△163,780	△269,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△874,877	1,451,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△30,000
長期借入れによる収入	—	1,940,000
長期借入金の返済による支出	△639,175	△524,237
リース債務の返済による支出	△3,884	△2,971
社債の償還による支出	—	△25,000
配当金の支払額	△988,563	△1,083,263
自己株式の取得による支出	△204	△998,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,631,826	△723,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,508	7,254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△822,605	3,949,240
現金及び現金同等物の期首残高	11,737,916	10,915,310
現金及び現金同等物の期末残高	10,915,310	14,864,551

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(追加情報)

(当社及び連結子会社間における組織再編)

当社は、2024年1月29日開催の取締役会決議に基づき、当社並びに当社の連結子会社である日本ソフトウェアデザイン㈱及び㈱メクゼスの3社間で組織再編（以下、「本組織再編」といいます。）に向けた方針について合意し、2024年3月25日開催の取締役会において、本組織再編の方法として、㈱メクゼスを存続会社、日本ソフトウェアデザイン㈱を消滅会社とする吸収合併（以下、「本吸収合併」といいます。）と、当社による日本ソフトウェアデザイン㈱からの事業の一部譲受（以下、「本事業譲受」といいます。）を行うことを決議しております。

1. 本組織再編の目的

本組織再編は、3社のノウハウ及びリソースを地域別に整理・統合して人財・経営資源を有効活用し、生産性向上や効率的なサービス提供により、スピーディーにビジネスの拡大を推進し、業界における当社グループの競争優位性の維持・向上を図ることを目的とするものです。

2. 本吸収合併の要旨

(1) 合併方式

㈱メクゼスを存続会社、日本ソフトウェアデザイン㈱を消滅会社とする吸収合併方式

(2) 合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社間での合併であるため、本合併による株式の発行及び金銭等の割当てはございません。

(3) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(4) 合併当事会社の概要

(存続会社)

名称 ㈱メクゼス

事業の内容 業務系・制御系システム開発、Webデザイン制作、モバイルアプリ開発、システム基盤構築等

(消滅会社)

名称 日本ソフトウェアデザイン㈱

事業の内容 コンピュータ・ソフトウェアの開発・保守に関する業務等

(5) 本吸収合併の日程

2024年4月10日 合併契約承認株主総会（㈱メクゼス、日本ソフトウェアデザイン㈱）

2024年7月1日 本合併の効力発生日（予定）

3. 本事業譲受の要旨

(1) 譲受する事業

当社は、日本ソフトウェアデザイン㈱が名古屋営業所において営む事業の全てを事業譲受する予定です。

(2) 譲渡価額及び決済方法等

本事業譲受の効力発生日における譲渡資産・負債の帳簿価額を基礎とする予定です。なお、決済方法につきましては当事者間で協議のうえ決定いたします。

(3) 本事業譲受の日程（予定）

2024年5月27日 事業譲渡契約に係る取締役会決議、事業譲渡契約締結（当社、日本ソフトウェアデザイン㈱）

2024年6月30日 本事業譲受の効力発生日

なお、当社においては本事業譲受は会社法第467条第1項各号に該当しないため、本事業譲受に係る株主総会は開催しておりません。また、日本ソフトウェアデザイン㈱においては、本事業譲受は会社法第468条第1項に定める略式事業譲渡であるため、本事業譲受に係る株主総会は開催いたしません。

4. 連結財務諸表に与える影響

本組織再編に関連して、連結損益計算書において日本ソフトウェアデザイン㈱の取得に係るのれんにつき減損損失209,564千円を計上しております。

なお、本組織再編に関連して当社の損益計算書において日本ソフトウェアデザイン㈱に係る関係会社株式評価損301,002千円を計上しておりますが、連結損益計算書では相殺消去されているため影響はありません。

(連結子会社の株式譲渡に関する基本合意書の締結)

当社は、2024年3月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるクレスコワイヤレス㈱の全株式を譲渡することを目的として、同社の代表取締役社長である森山正吾氏との間において株式譲渡契約に関し基本合意することを決議し、同日、基本合意書を締結しております。

1. 本基本合意の目的

Bluetooth無線技術に特化したハードウェア、ソフトウェアの設計開発、製品販売を手掛けるクレスコワイヤレス㈱は、2005年10月、当社の社内ベンチャーとして森山氏が設立して以来、近距離無線通信機器やこれらを活用したソリューションを必要とするメーカー、通信事業者等と協業を積極的に進めるなど当社グループに貢献してまいりました。

Bluetooth無線技術は、四半世紀を経て世界規模で広範囲に活用されるようになり、IoT時代における必要不可欠な末端インフラ構成要素としても拡大が期待されているところであり、クレスコワイヤレス㈱の代表取締役社長である森山氏より、同社のさらなる事業の成長を目指す方法として、当社グループ「中期経営計画2023」を区切りとするマネジメントバイアウト方式による株式譲渡の申し入れがあり、協議を重ねてまいりました。その結果、同社独自の成長戦略の推進が望ましいとの結論に至り、この株式譲渡が双方にとって有益であると判断いたしましたため、基本合意書を締結したものです。

2. 株式譲渡の日程

2024年6月中に株式譲渡契約の締結及び株式譲渡の実行を予定しております。

3. 連結財務諸表に与える影響

本基本合意に関連して、連結損益計算書においてクレスコワイヤレス㈱が保有する棚卸資産に係る評価損33,559千円を計上しております。

なお、本基本合意に関連して当社の損益計算書においてクレスコワイヤレス㈱に係る関係会社株式評価損88,101千円を計上しておりますが、連結損益計算書では相殺消去されているため影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ITサービス事業」及び「デジタルソリューション事業」を報告セグメントとしております。

なお、「ITサービス事業」については、契約ごとのエンドユーザー業種を基準として、「エンタープライズ」「金融」「製造」の3つの区分に細分化しております。

区分	エンドユーザー業種
エンタープライズ	情報・通信・広告、流通サービス、運輸、人材紹介・人材派遣、公共、資源・エネルギー、建設・不動産、旅行・ホテル、医療・ヘルスケア、その他
金融	銀行、保険、その他
製造	自動車・輸送機器、機械・エレクトロニクス、その他

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ITサービス事業」は、主にエンタープライズシステム、金融システム、組込みシステム、AIシステム、モバイルシステム、プラットフォーム、アジャイル開発・ニアショア開発・オフショア開発、RPA導入支援、データアナリティクス、UXデザインといったコンサルティング並びにIT企画・開発・保守の総合サービスを行っております。

「デジタルソリューション事業」は、主にクラウド、Robotics、AI&Data、セキュリティ、UX/UIといった顧客のDX実現を支援する製品・サービスからなるソリューション群の提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ITサービス事業				デジタルソ リューション 事業	合計		
	エンタープ ライズ	金融	製造	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,839,593	14,115,577	12,657,507	45,612,678	2,755,646	48,368,324	—	48,368,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,839,593	14,115,577	12,657,507	45,612,678	2,755,646	48,368,324	—	48,368,324
セグメント利益	2,374,134	1,820,790	2,159,885	6,354,810	165,998	6,520,809	△1,521,952	4,998,857
セグメント資産	8,650,726	5,791,275	5,408,779	19,850,781	991,195	20,841,977	12,793,035	33,635,013
その他の項目								
減価償却費	95,314	73,717	68,337	237,369	17,369	254,738	24,003	278,742
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	190,691	166,368	79,211	436,271	20,054	456,325	5,405	461,731

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,521,952千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,521,952千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額12,793,035千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,405千円は、本社管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ITサービス事業				デジタルソ リューション 事業	合計		
	エンタープ ライズ	金融	製造	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,311,723	14,740,973	13,855,853	48,908,550	3,847,339	52,755,890	—	52,755,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,311,723	14,740,973	13,855,853	48,908,550	3,847,339	52,755,890	—	52,755,890
セグメント利益	2,073,551	2,073,169	2,454,497	6,601,218	225,621	6,826,840	△1,705,064	5,121,775
セグメント資産	9,158,773	6,028,767	5,827,897	21,015,439	1,367,679	22,383,118	17,331,286	39,714,405
その他の項目								
減価償却費	110,752	81,796	73,597	266,147	24,129	290,276	20,994	311,271
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	121,878	59,439	50,950	232,268	17,307	249,576	6,021	255,598

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,705,064千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,705,064千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額17,331,286千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,021千円は、本社管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ITサービス事業				デジタルソリューション事業	計		
	エンタープライズ	金融	製造	小計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ITサービス事業				デジタルソリューション事業	計		
	エンタープライズ	金融	製造	小計				
減損損失	94,197	46,387	148,186	288,771	7,923	296,694	—	296,694

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ITサービス事業				デジタルソ リユース ン事業	計		
	エンタープ ライズ	金融	製造	小計				
当期償却額	71,686	55,651	77,538	204,876	4,704	209,580	—	209,580
当期末残高	495,707	378,993	677,396	1,552,097	13,407	1,565,504	—	1,565,504

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	ITサービス事業				デジタルソ リユース ン事業	計		
	エンタープ ライズ	金融	製造	小計				
当期償却額	63,626	53,012	91,743	208,381	2,315	210,697	—	210,697
当期末残高	322,640	313,498	498,012	1,134,151	11,091	1,145,242	—	1,145,242

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,160.39円	1,343.78円
1株当たり当期純利益	158.10円	180.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,328,597	3,728,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,328,597	3,728,580
普通株式の期中平均株式数(株)	21,053,496	20,700,532

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,449,452	27,681,261
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,449,452	27,681,261
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	21,070,066	20,599,618

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年2月26日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月1日付でジェット・テクノロジーズ㈱の全発行済株式を取得し、子会社化しております。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、複合IT企業として、当社を親会社とし、現在、子会社12社、持分法適用会社2社の体制となっております。各社の有機的な連携により、企業のIT戦略立案から開発、運用・保守まで、幅広いニーズにお応えしております。

ジェット・テクノロジーズ㈱は、ITインフラに係る各専門分野のプロフェッショナル人材（プロジェクトマネジャー、インフラ設計構築、ミドルウェア設計構築）を擁し、さらには「日立製作所金融セグメントプラチナパートナー認定」をはじめとする豊富なパートナー認定を有しております。高いインフラ基盤の設計構築力及び組織力を背景に、日立製作所及び日立グループをはじめとする大手SIer経由で、国内有数の金融業・流通業・製造業等のエンドユーザー顧客に対してプロジェクトマネジメントや要件定義等の上流工程から設計構築まで一貫して対応し、高い評価を得ております。

一方当社グループは、ネットワーク・サーバー・セキュリティ構築を専門とする「㈱クレスコ・デジタルテクノロジーズ」及び日立製作所を含めた日立グループとの取引実績が豊富な「㈱シースリー」をグループ会社として擁しております。

今回の株式取得は、ジェット・テクノロジーズ㈱と当社グループとの協業関係を実現することで、グループとしてのITインフラ関連業務の対応力の強化につながることに加え、当社グループアカウント戦略の拡大も可能となり、高いシナジー効果（事業シナジー、顧客シナジー）の実現が望めるものと考えております。

(2) 株式取得の主な相手先

星野 嗣教その他個人株主3名

当社、当社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(3) 取得した株式の概要（2024年4月1日現在）

商号	ジェット・テクノロジーズ株式会社
代表者	取締役社長 星野 嗣教
所在地	東京都新宿区西新宿7丁目21番3号
設立年月日	2005年3月
資本金	14百万円
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・システムコンサルティング ・インフラ設計構築・運用 ・各種ミドルウェア製品の導入 ・Webアプリケーション技術開発 ・業務アプリケーション設計・開発 ・各種パッケージのカスタマイズ ・各種プロダクト製品、HW/SWの販売

(4) 株式取得の時期

2024年4月1日

(5) 取得株式数及び取得後の持分比率

取得株式数	850株
取得後の持分比率	100.0%

(6) 資金調達の方法

自己資金及び銀行借入れ

(株式分割)

当社は、2024年5月10日の取締役会において株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

(1) 目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的とするものです。

(2) 株式分割の割合及び時期

2024年7月1日付をもって2024年6月30日（但し、当日は株主名簿管理人の休業日のため、実質上は2024年6月28日）最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。

(3) 分割により増加する株式数 普通株式 22,000,000株

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	580.19円	671.89円
1株当たり当期純利益	79.05円	90.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円